モバイル電池 火災66%増

昨年480件、経年劣化進む

総務省消防庁は26日、2025年に消防機関が通報などで把握したモバイルバッテリーによる火災が、前年比66%増の482件だったと発表した。利用者の増加や、普及から時間がたち、経年劣化も進んだことが要因と分析している。

主な出火原因は、落下など外部からの衝撃が41件。高温下での使用や保管が23件、初期不良など製品の欠陥が18件だった。消防庁の担当者は「危険性を認識して、丁寧に扱ってほしい」と呼びかけている。

モバイルバッテリーを含む、リチウムイオン電池による火災の総数は前年比32%増の1297件だった。

消防庁は、廃棄されたリチウムイオン電池による火災を別途集計。ごみ処理関連施設で106件、ごみ収集車で107件だった。

全国の720消防本部を対象に、リチウムイオン電池や、リチウムイオン電池を搭載した製品からの出火について、把握している件数を尋ねた。

日本経済新聞